

復興支援活動を行う NPO 等が
活用可能な政府の財政支援について
(令和元年度政府予算)

令和元年 5 月 1 日現在

復興庁ボランティア・公益的民間連携班

目 次

【生活支援】

被災者支援総合交付金（被災者支援総合事業）	1
被災者支援総合交付金（被災者見守り・相談支援事業）	3
被災者支援総合交付金（仮設住宅サポート拠点運営事業）	5
被災者支援総合交付金（被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業）	8
被災者支援総合交付金（仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援による コミュニティ復興支援事業）	10
復興支援員	12
放課後児童健全育成事業	15

【まちづくり】

被災者支援総合交付金（被災者見守り・相談支援事業）	（再掲・3）
復興支援員	（再掲・12）

【医療・健康相談】

緊急スクールカウンセラー等活用事業	17
被災者支援総合交付金（仮設住宅サポート拠点運営事業）	（再掲・5）
被災者支援総合交付金（被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業）	（再掲・8）

【教育・子育て】

被災者支援総合交付金（福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動 支援事業）	19
被災者支援総合交付金（被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業）…（再掲・8）	
被災者支援総合交付金（仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援による コミュニティ復興支援事業）	（再掲・10）
放課後児童健全育成事業	（再掲・15）
緊急スクールカウンセラー等活用事業	（再掲・17）

【雇用支援・産業支援】

原子力災害対応雇用支援事業	21
地域経済産業活性化対策費補助金（地域の伝統・魅力等発信支援事業）	23
復興支援員	（再掲・12）

【環境・山村・漁村等保全】

特定森林再生事業	25
森林環境保全直接支援事業	26
絆の森整備事業	28
漁場保全の森づくり事業	29
農業用水保全の森づくり事業	30
森林・山村多面的機能発揮対策	32
水産多面的機能発揮対策	34
環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	36

【分野横断】

NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業	38
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 （つながり創出を通じた地域活性化支援事業）	40

記載事項に関する注意

- 1 記載内容は、令和元年度政府予算の内容を取りまとめたものであり、内容に変更が生じることがあります。
- 2 予算額の欄の「令和元年度予算額」及び「平成30年度予算額」の単位は「億円」です。それぞれの額については、端数を四捨五入等している関係で、実際の予算額とは完全に一致しない場合があります。
- 3 「NPO等による申請先」については、継続事業については昨年度の申請先が記載されている場合があります。また、新規や拡充された事業の場合は、申請先が未定であるため、「-」となっている事業があります。
- 4 「本事業の対象地域・対象者等」については、現時点で想定される地域・対象者です。
- 5 「分類別索引」の分類名には、それぞれ次のような事業が含まれています。また、複数の分類にまたがるものについては重複を排除していません。

分類	内容
生活支援	孤立防止や地域の人が集まるスペース・場づくり、様々な人との交流や情報交換を行うための場の提供に関するもの
まちづくり	まちづくり計画、復興計画の策定・提言、復興のための環境整備に関する活動
医療・健康相談	健康管理・健康増進や心のケアなどに関するもの
教育・子育て	児童・生徒の教育、子育て、復興に関する人材育成に関するもの
雇用支援・産業支援	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関するもの
環境・山村・漁村等 保全	山林の景観保全、山林の災害対策、漁村の環境保全、環境全般に関するもの
分野横断	事業の制度や目的により、上記のいずれにも該当するもの

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	被災者支援総合交付金 (被災者支援総合事業)				
担当府省名	復興庁				
担当部署・連絡先	被災者支援班			03-6328-0271	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	復興庁被災者支援班				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	177 の内数	平成 30 年度 予算額	175 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	県、市町村、NPO 等				
NPO 等による申請先	-				
分類	○生活支援		事業の実施期間	-	
事業の概要	復興の進展に伴い、自治体が直面する被災者支援の重要課題（住宅・生活再建支援、コミュニティ形成支援、「心の復興」、被災者生活支援、被災者支援コーディネート、県外避難者相談支援など）への対応を支援。				

被災者支援総合交付金（復興庁被災者支援班）

令和元年度予算額 177億円【復興】

事業概要・目的

- 復興の進展に伴い、避難生活の長期化、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。

<主な内容>

- ①災害公営住宅への移転等に伴うコミュニティ形成の活動を支援。
- ②被災者の生きがいをつくるための「心の復興」事業を支援。
- ③県外避難者に対して、相談支援や避難元自治体の情報提供などを実施。
- ④仮設住宅や災害公営住宅等で暮らす高齢者等に対する日常的な見守り・相談支援を実施。
- ⑤被災者の心のケアを支えるため、個別相談支援や支援者支援等を実施。
- ⑥子どもに対するケア、学習支援、交流活動支援等を実施。

<重点的に取り組む項目>

- ①被災者支援に携わる方々のサポートを行う取組を支援。
- ②避難指示が解除された区域におけるコミュニティ形成支援、買い物、通院、通学などの生活支援を実施。

事業イメージ・具体例

I. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援

- ①被災者支援総合事業
 - ・住宅・生活再建支援
 - ・「心の復興」
 - ・高齢者等日常生活支援
 - ・コミュニティ形成支援
 - ・県外避難者支援
 - ・被災者支援コーディネート

II. 被災者の日常的な見守り・相談支援

- ②被災者見守り・相談支援事業

III. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営

- ③仮設住宅サポート拠点運営事業

IV. 被災地における健康支援

- ④被災地健康支援事業

V. 被災者の心のケア支援

- ⑤被災者の心のケア支援事業

VI. 子どもに対する支援

- ⑥被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業
- ⑦福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業
- ⑧仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

資金の流れ



期待される効果

- 被災者支援の基幹的事業について、被災自治体において横断的な事業計画を策定し、交付金による一体的支援を行うことにより、各地域の実情に応じた効果的・効率的な被災者支援活動の展開が期待される。

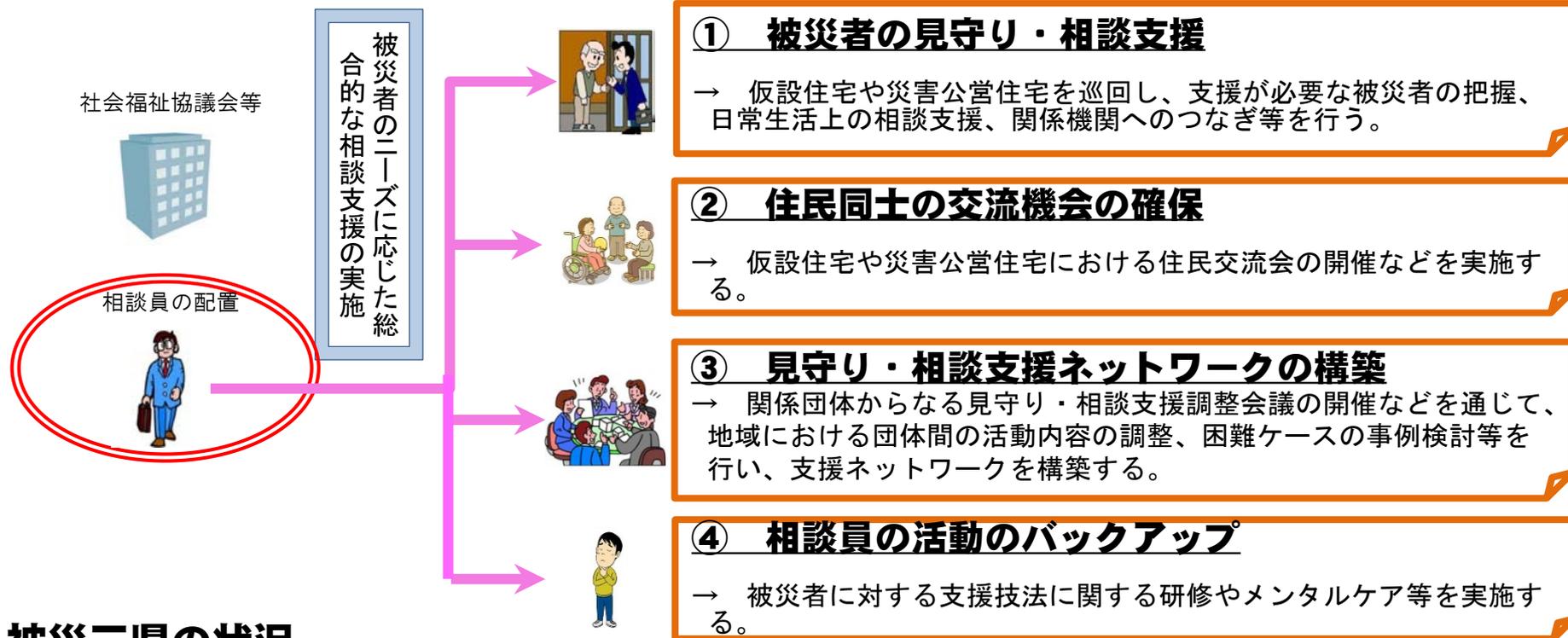
復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	被災者支援総合交付金 (被災者見守り・相談支援事業)				
担当府省名	復興庁 (厚生労働省)				
担当部署・連絡先	被災者支援班 (社会・援護局地域福祉課)			03-6328-0271 (03-5253-1111(内 2859))	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	厚生労働省地域福祉課、都道府県又は市町村				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	177 の内数	平成 30 年度 予算額	175 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	岩手県、宮城県、福島県				
NPO 等による申請先	県又は市町村				
分類	○まちづくり ○生活支援		事業の実施期間	-	
事業の概要	相談員による見守り・相談支援、寄り添い型相談支援（電話相談）など、被災者の日常的な見守り・相談活動への支援を実施。				

被災者見守り・相談支援事業概要

令和元年度予算：被災者支援総合交付金（復興特会）
177億円の内数（10/10）

- 仮設住宅等における避難生活の長期化等を踏まえ、被災者がそれぞれの地域の中で生き生きと安心して日常生活を営むことができるよう、社会福祉協議会等に相談員を配置し、以下のような取組を総合的に行う。



被災三県の状況

○相談員：544名（岩手県137名、宮城県195名、福島県212名）

○見守りの対象世帯数：約45,700世帯

（岩手県7,800世帯、宮城県11,300世帯、福島26,600世帯）

※相談員及び見守り対象世帯数は平成31年3月末時点

○令和元年度交付予定額：23.1億円（岩手県5.8億円、宮城県8.0億円、福島県9.3億円）

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	被災者支援総合交付金 (仮設住宅サポート拠点運営事業)				
担当府省名	復興庁 (厚生労働省)				
担当部署・連絡先	被災者支援班 (老健局振興課)			03-6328-0271 (03-3595-2889)	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	被災地の復興支援を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	177 の内数	平成 30 年度 予算額	175 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	被災地 ※対象者：被災した高齢者等のうち、援護を要する者				
NPO 等による申請先	県または市町村				
分類	○医療・健康相談 ○生活支援		事業の実施期間	-	
事業の概要	応急仮設住宅などに入居する高齢者などの日常生活を支えるため、総合相談支援や地域交流などの機能を有する「サポート拠点」の運営などに必要な経費について支援する。				

仮設住宅サポート拠点運営事業

令和元年度予算額：復興庁所管「被災者支援総合交付金」177億円の内数

東日本大震災の被災者の生活支援や被災地の復興支援のため、仮設住宅に併設される「サポート拠点」(総合相談、生活支援等)の運営費用等について財政支援を行う。(被災自治体の地域の実情に応じて、より効果的・効率的な被災者支援活動が実施可能となるよう、平成28年度より「被災者支援総合交付金」のメニュー事業として実施。)

○ 実施主体：岩手県、宮城県、福島県及び管内市町村等

○ 事業内容

被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進する。

(取組例)社会福祉士や介護福祉士などによる専門相談や地域交流サロンをはじめとして、子どもの一時預かり・学童保育、訪問・安否確認、外出支援、災害公営住宅等への円滑な移住に向けた支援(専門相談)など

※ 事業実施にあたっては、被災者の見守り・コミュニティ形成の支援等について、各被災自治体においてニーズに応じた的確な支援を行うことが可能となるよう、交付金の他のメニュー事業と横断的な事業計画を策定し、被災者支援総合交付金による一体的な支援を行うものとする。

【参考】

◆ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金(地域支え合い体制づくり事業(震災対応分)) → 平成27年度末をもって終了

※ 基金での予算措置状況

平成23年度1次補正予算額	70億円	平成23年度3次補正予算額	90億円
平成25年度当初予算額	23億円	平成26年度当初予算額	15億円
平成27年度当初予算額	18億円	(平成28年度以降は「被災者支援総合交付金」のメニュー事業として実施)	

概要・目的

- 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流など総合的な機能を有するサポート拠点を整備。
- サポート拠点の設置・運営等のための費用として、平成23年度1次補正予算で70億円、3次補正予算で90億円、平成25年度予算で23億円、平成26年度予算で15億円、平成27年度予算で18億円を計上。
(平成28年度より「被災者支援総合交付金」のメニュー事業として実施)

設置箇所数	岩手県	宮城県	福島県
62箇所	16箇所	34箇所	12箇所

サポート拠点の一例(岩手県釜石市「平田地区サポートセンター」)

※平成30年8月末日時点

- 東京大学高齢社会総合研究機構と協力し、総合相談、デイサービス、訪問看護、地域交流、診療機能等の機能を包括的に提供するサービス拠点として整備。仮設住宅を1つの“まち”と捉え、仮設住宅と一体的に整備。

※ 周辺の仮設住宅の状況：釜石市平田総合公園仮設住宅 [戸数] 240戸

- 高齢者の孤立防止や地域との交流に配慮した「コミュニティケア型」の仮設住宅を建設。



主な機能

総合相談

デイサービス

居宅サービス等

(居宅介護支援、訪問介護)

配食サービス等の生活支援

地域交流



サポートセンター外観



集会室・デイルーム



浴室

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	被災者支援総合交付金 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業)				
担当府省名	復興庁 (厚生労働省)				
担当部署・連絡先	被災者支援班 (子ども家庭局子育て支援課)			03-6328-0271 (03-5253-1111 (内 4964/4960))	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	県又は市町村の「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業」を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	177 の内数	平成 30 年度 予算額	175 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	県又は市町村 ※事業毎に異なる				
NPO 等による申請先	県又は市町村 ※事業毎に異なる				
分類	○生活支援 ○医療・健康相談 ○教育・子育て	事業の実施期間		-	
事業の概要	<p>様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を実施するため、以下の取組に要する経費を補助。</p> <p>(1) 子ども健やか訪問事業</p> <p>(2) 仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業</p> <p>(3) 遊具の設置や子育てイベントの開催</p> <p>(4) 親を亡くした子ども等への相談・援助事業</p>				

被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業について

(復興庁所管・被災者支援総合交付金)

平成30年度予算額:175億円の内数 → 令和元年度予算額:177億円の内数

1. 事業概要

被災した子どもへの支援として、子どもをもつ家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる居場所づくり、遊具の設置、子どもの心と体のケア等の事業を実施する。

2. 交付対象事業

(1) 子ども健やか訪問事業

仮設住宅で長期の避難生活を余儀なくされている子どもや、長期の避難生活から自宅等に帰還した子どものいる家庭等を訪問し、心身の健康に関する相談などを行う。

(2) 仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業

仮設住宅の共有建物の一部や入居者がいない仮設住宅等を改修することにより、仮設住宅で長期間生活している子どもが、安心して過ごすことができるスペースを確保し、かつ、子どもの遊びをサポートする者等を配置する。

(3) 遊具の設置や子育てイベントの開催

児童館や体育館などへ大型遊具等を設置するなどして、子どもがのびのびと遊べるような環境を整備する。

(4) 親を亡くした子ども等への相談・援助事業

専門の職員による被災した子どもに対する心と体のケアに関する相談・援助を実施する。

(5) 児童福祉施設等給食安心対策事業

児童福祉施設等が提供する給食の更なる安全・安心の確保のための取り組みを支援する。

(6) 保育料等減免事業

東日本大震災に伴い保育料等を減免した市町村等に対する支援を実施する。

なお、28年度から新たに小規模保育事業等の利用者負担額を減免対象に加える。

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

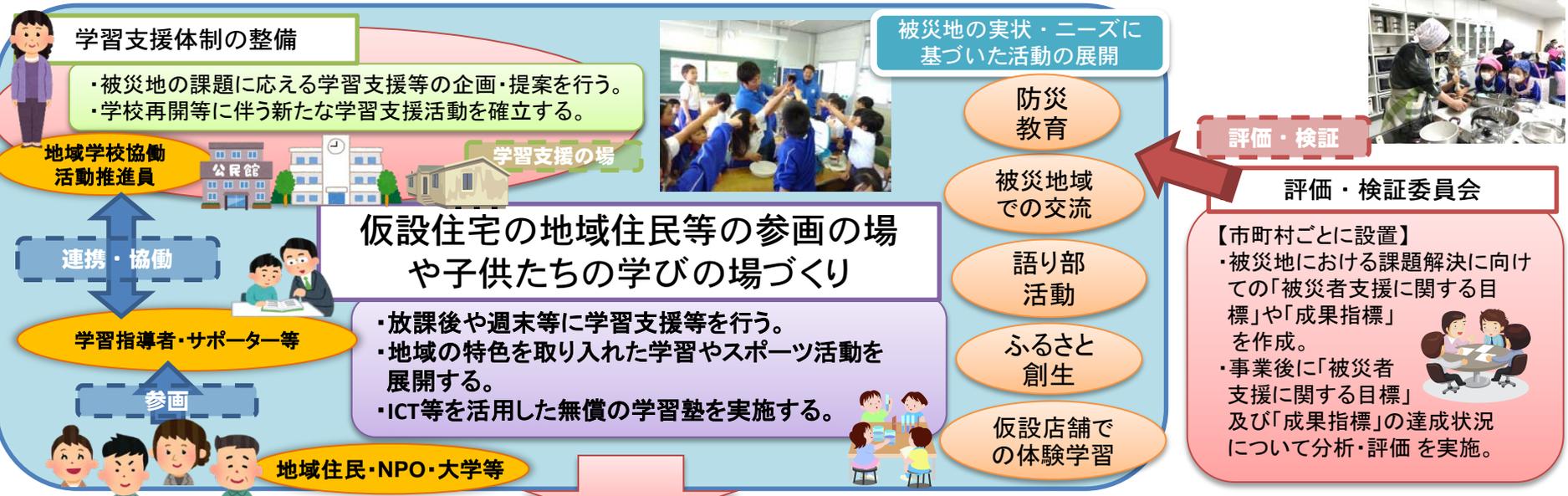
事業名	被災者支援総合交付金 (仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業)				
担当府省名	復興庁 (文部科学省)				
担当部署・連絡先	被災者支援班 (総合教育政策局地域学習推進課)			03-6328-0271 (03-6734-3260)	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	岩手県、宮城県、福島県及び 3 県内の本事業を実施している指定都市と中核市並びに国立大学法人の「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	177 の内数	平成 30 年度 予算額	175 の内数	-
本事業の対象地域・対象者等	岩手県、宮城県、福島県及び 3 県内の指定都市と中核市並びに国立大学法人				
NPO 等による申請先	岩手県、宮城県、福島県及び 3 県内の本事業を実施している指定都市と中核市並びに国立大学法人				
分類	○生活支援 ○教育・子育て		事業の実施期間	-	
事業の概要	震災の影響で学習環境が好転していない地域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施することにより、子供の学習環境の好転やコミュニティの復興促進を図る。				
その他	平成 29 年度から復興庁所管の被災者支援総合交付金に統合・メニュー化				

仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

現状と課題

- 東日本大震災から8年が経過し、これまで様々な学習支援等を展開してきたが、仮設住宅等における生活を強いられている地域や帰還実施の地域等の中には、**未だ学習環境が十分でないところ**がある。
- 避難した住民同士や、避難した住民と避難先及びその周辺地域の住民によって築かれる**地域コミュニティは未だ希薄化や分断化**されている。
- 避難指示解除等に伴い、**帰還した地域のコミュニティの再構築**が求められている。

震災の影響で学習環境が十分でない地域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施し、子供の学習環境の整備やコミュニティの復興促進を図る。



子供たちの学習環境が好転
 子供への学習支援活動は、それを支援する地域の大人の学びの場にもなり、**地域コミュニティ全体が活性化**。

【平成30年度 事業実績】
 ・地域学校協働本部 254 本部 ・地域未来塾 146 か所 ・放課後子供教室 295 教室 ・外部人材による教育活動 149 教室 ・家庭教育支援 266 チーム

「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)(抜粋)
 2-(1)被災者支援(健康・生活支援)
 ・被災者の移転に伴うコミュニティ形成や既存のコミュニティとの融合を引き続き支援する。
 ・被災地の子どもが心身ともに健やかに育成されるよう総合的に支援するとともに、就学支援や学習支援を通じて被災した子どもが安心して学ぶことができる教育環境の確保に取り組む。

被災者支援総合交付金(復興庁被災者支援班)
 V. 子どもに対する支援
 平成29年度より、必要な施策を統合した被災者支援総合交付金へ再編。総合的支援の中での効率的な事業の実施を図る。

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	復興支援員				
担当府省名	総務省				
担当部署・連絡先	地域力創造グループ 地域自立応援課			03-5253-5394	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	○岩手県政策地域部地域振興室（019-629-5194） ○宮城県震災復興・企画部地域復興支援課（022-211-2424） ○福島県企画調整部地域振興課（024-521-7114/7118）				
予算額（億円）	令和元年度 予算額	震災復興特別交付税により措置	平成 30 年度 予算額	震災復興特別交付税により措置	-
本事業の対象地域・対象者等	東日本財特法に定める「特定被災地方公共団体」又は、「特定被災区域」を区域とする地方公共団体（9 県・227 市町村）				
NPO 等による申請先	東日本財特法に定める「特定被災地方公共団体」又は、「特定被災区域」を区域とする地方公共団体（9 県・227 市町村）				
分類	○生活支援 ○まちづくり ○雇用支援・産業支援		事業の実施期間	-	
事業の概要	被災地方公共団体が「復興支援員」を配置し、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る。総務省は、「復興支援員」を配置する被災地方公共団体に対し、震災復興特別交付税により、設置に係る費用を財政措置する。（復興支援員の募集・選考や活動のサポートの事務を被災地方公共団体が NPO 等民間事業者へ委託する場合の委託費についても財政措置の対象とするものであるが、NPO 等民間事業者の活動支援を行うものではないことに留意。）				

「復興支援員」制度について

制度の概要

- 目的: 被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る
- 実施主体: 被災地方公共団体 ※東日本財特法に定める「特定被災地方公共団体」又は、「特定被災区域」を区域とする市町村(9県・227市町村)
- 設置根拠等: 被災地方公共団体が定める復興計画やそれに基づく要綱等を根拠とし、被災地域内外の人材を委嘱
- 期間: 概ね1年以上 ※平成28年6月16日付総行応第228号「復興支援員推進要綱の一部改正等について(通知)」において、「最長5年の期間」としていた復興支援員の活動期間を「東日本大震災復興特別会計の設置期間中」に延長。
- 総務省の支援

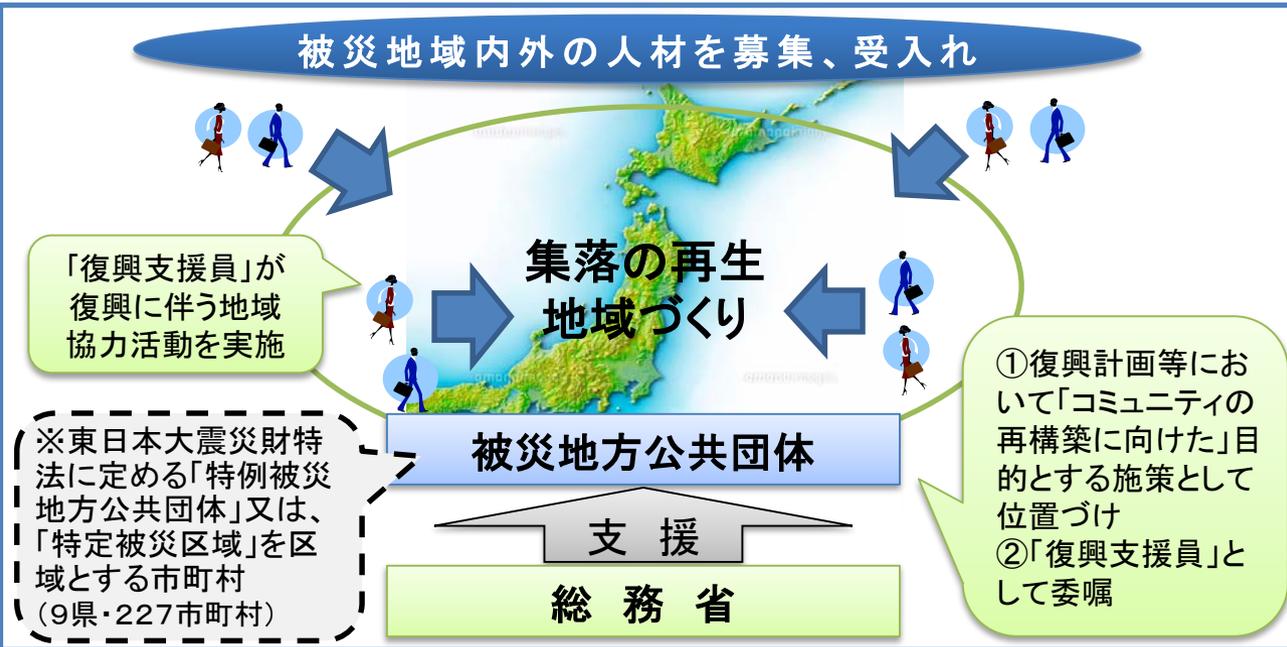
①復興支援員を設置する地方公共団体に対し震災復興特別交付税による財政措置(2011年度～)

⇒ 支援員1人につき、報酬等(地域の実情に応じて地方公共団体が定める額)*+活動費(必要額)を措置

※参考: 地域おこし協力隊の報酬等 2,000千円を上限に特別交付税措置

②その他、地域おこし協力隊等のノウハウを活かし、 募集や研修、マネージメント、情報提供の面で地方公共団体をサポート

○支援員数: 355名(平成30年度復興特交算定ベース) 25団体(3県・22市町村)



復興に伴う地域協力活動の例

- 被災者の生活支援、見守り・ケア等
(当該活動と一体として行う相談業務を含む。)
 - ・話し合いの場づくり
 - ・仮設住宅等に居住する住民の巡回、話し相手、巡回時における住民からの健康・生活支援等に関する一般的な相談対応、適切な相談窓口の案内等
 - ・複数の仮設住宅等に分かれて居住する被災コミュニティの連絡調整
- 地域おこし活動の支援
 - ・地域行事、伝統芸能コミュニティの活動再開及び活動の応援等
 - ・都市との交流事業実施応援等
 - ・地域ブランドづくりやプロモーションの支援、地場製品の販売等
- 集落のビジョン策定
※具体的内容については、各被災地方公共団体が委嘱において地域の実情に応じ定める

平成30年度「復興支援員」取組状況

団体名	人数	活動内容等
岩手県(県事業)	30名	被災地の観光再生に係る観光推進業務等に従事。
岩手県大船渡市	42名	応急仮設住宅及び災害公営住宅における、コミュニティ支援やパーソナルサポート等に従事。
岩手県陸前高田市	2名	土地の利活用に資する事業や、観光資源の発掘・商品化活動に従事。
岩手県釜石市	16名	復興公営住宅の自治組織支援など、市内団体の組織強化や団体間の連携を促す活動に従事。
岩手県大槌町	7名	観光物産品の販売促進、地域行事の支援、情報発信の強化、交流人口の拡大等に従事。
岩手県山田町	1名	観光関連事業の企画運営、農山漁村の地域活性化支援に従事。
岩手県岩泉町	12名	地域コミュニティの再構築や交流人口の拡大、就農希望者の支援活動に従事。
岩手県野田村	13名	サロン事業や交流企画等を通じ、被災者の見守りやケア、コミュニティ活性化に従事。
宮城県(県事業)	6名	県内復興支援員の連携強化や、被災者支援のニーズ収集を通じたコミュニティ再構築活動に従事。
宮城県石巻市	42名	仮設住宅訪問、震災伝承活動等を通じたコミュニティ再構築、地域活性化支援に従事。
宮城県気仙沼市	21名	自治会の運営支援、まちづくりの担い手育成、地場産業の再生に従事。
宮城県多賀城市	2名	被災自治会・町内会及び災害公営住宅における住民自治活動の側面支援に従事。
宮城県東松島市	8名	集団移転団地内、災害公営住宅地内及びその受入地域におけるコミュニティ形成支援に従事。
宮城県丸森町	2名	自治組織の運営支援、地域の魅力発信、コミュニティ活性化に従事。
福島県(県事業)	69名	復興支援員のネットワーク構築、地域間連携交流事業を開催するほか、県外避難者の見守り・ケア等に従事。
福島県相馬市	4名	交流人口拡大のための活動支援やツアーコーディネートに従事。
福島県田村市	8名	独居高齢者や行政区長への訪問ヒアリング、地域おこし活動のネットワークづくりに従事。
福島県南相馬市	14名	特産品開発やワークショップ開催等を通じた、地域住民間のコミュニティ再構築活動に従事。
福島県伊達市	3名	新たな農業振興の取組支援のほか、イベント開催や地域づくり団体との連携によるコミュニティ支援に従事。
福島県檜葉町	4名	交流人口の拡大、伝統文化の継承等を通じ、地域に根ざしたコミュニティ主体の復興に従事。
福島県富岡町	10名	県外避難者への戸別訪問のほか、住民主体のまちづくりの機運を高める取組に従事。
福島県大熊町	7名	県内外の避難者向けに、動画作成等を通じた情報発信等、町民同士のつながりを維持する活動に従事。
福島県双葉町	10名	住民の避難先におけるコミュニティ維持・再構築支援活動、コミュニティ紙の発行、動画製作支援に従事。
福島県浪江町	18名	町外避難者の生活再建にかかる相談や支援策の活用にかかるサポートおよび交流館運営に従事。
福島県葛尾村	4名	復興交流館の運営、地場産品の情報発信および販売支援、帰村者の生活状況調査等に従事。

25団体(3県22市町村)355名(平成30年度復興特交算定ベース)

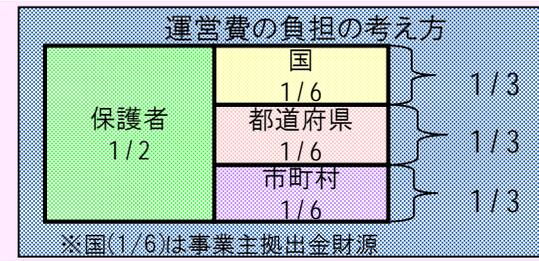
復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	放課後児童健全育成事業				
担当府省名	内閣府 (厚生労働省)				
担当部署・連絡先	子ども・子育て本部 (子ども家庭局子育て支援課健全育成推進室)		03-5253-2111(内 38353) (03-5253-1111(内 4966))		
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	各市町村の放課後児童クラブ担当部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	1,304 の内数	平成 30 年度 予算額	1,188 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	全国				
NPO 等による申請先	市町村				
分類	○生活支援 ○教育・子育て		事業の実施期間	-	
事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営に必要な経費を補助。				

放課後児童クラブ関係予算のポイント

平成30年度予算 799.7億円 → 令和元年度予算 887.8億円
 (うち、子ども・子育て支援交付金 令和元年度予算 730.7億円)

- 「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年9月14日策定)を踏まえ、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。
- 実施主体：市町村(特別区を含む)



令和元年度予算の主な内容

1 施設整備費の国庫補助率嵩上げ【2016(平成28)年度からの継続】

○公立の場合：(嵩上げ前)国1/3、都道府県1/3、市町村1/3
 →(嵩上げ後)国2/3、都道府県1/6、市町村1/6

2 放課後児童クラブ運営費

(1)放課後子ども環境整備事業

既存施設を活用して、新たに放課後児童クラブを実施するための改修等の補助。

(2)放課後児童クラブ支援事業

障害児受入れクラブへの専門的知識等を有する職員の配置や量的拡充のための市町村の支援策等に対する補助。

(3)障害児受入強化推進事業

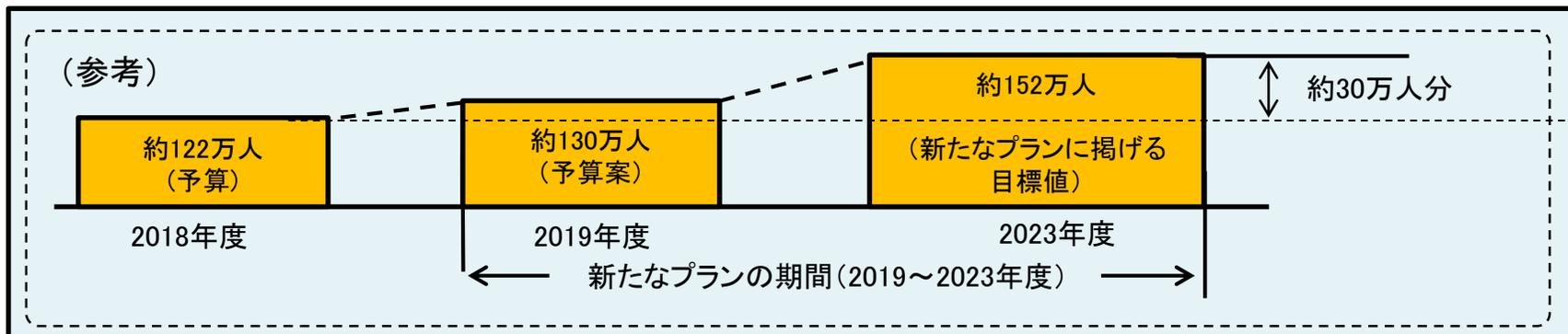
障害児を3名以上受け入れた場合の加配職員及び医療的ケア児に対する支援に必要な専門職員の配置等に要する経費の補助。

(4)小規模放課後児童クラブ支援事業

19人以下の小規模クラブにおける職員の複数配置の経費補助。

(5)放課後児童支援員の処遇改善

- ▶18:30を超えて開所するクラブに対し、放課後児童支援員等の処遇改善経費の補助。
- ▶放課後児童支援員の勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善に要する経費の補助。



復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	緊急スクールカウンセラー等活用事業				
担当府省名	復興庁 (文部科学省)				
担当部署・連絡先	予算会計班 (初等中等教育局児童生徒課)			03-6328-0281 (03-6734-3299)	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (03-6734-3299)				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	24	平成 30 年度 予算額	25	/
本事業の対象地域・対象者等	被災地及び被災した幼児児童生徒が避難している地域				
NPO 等による申請先	当該事業の補助を受ける自治体				
分類	○医療・健康相談 ○教育・子育て		事業の実施期間	-	
事業の概要	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を支援する。(NPO 等民間事業者については、被災自治体との連携強化の観点から、被災自治体からの委託という形で事業を実施することとする。)				

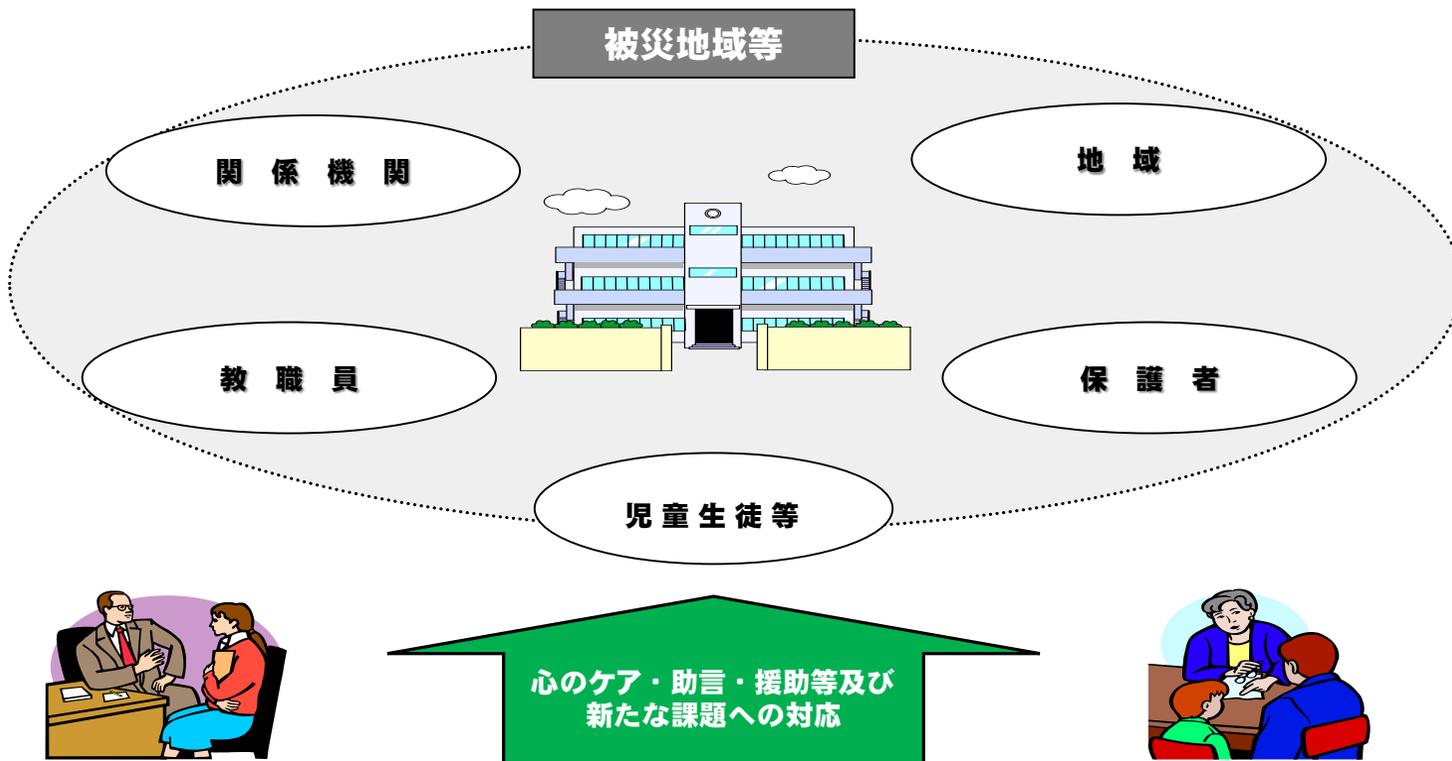
緊急スクールカウンセラー等活用事業

令和元年度予算額 2,378百万円
(前年度予算額： 2,450百万円)
【東日本大震災復興特別会計】



○被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を支援する。〔補助率10/10〕

※平成23～27年度は、委託費として実施。平成28年度からは、従来の委託費の方式を改め、新たに国庫補助の事業を創設するとともに、スクールカウンセラー等を学校等で活用するなど、被災した幼児児童生徒や教職員の心のケアに資する取組を中心とした事業としている。



・スクールカウンセラーの活用
臨床心理士、精神科医 等

・スクールカウンセラーに準ずる者の活用
相談業務経験者、教育分野の専門的知識を有する者 等

・心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	被災者支援総合交付金 (福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業)				
担当府省名	復興庁 (文部科学省)				
担当部署・連絡先	被災者支援班 (総合教育政策局地域学習推進課)			03-6328-0271 (03-6734-3484)	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	福島県教育庁社会教育課 (024-521-7799)				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	177 の内数	平成 30 年度 予算額	175 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	福島県内の幼児・児童生徒 (小中学生)				
NPO 等による申請先	福島県				
分類	○教育・子育て		事業の実施期間	-	
事業の概要	福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援する。				

福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業

(前年度予算額:175億円の内数)
令和元年度予算額:177億円の内数
(東日本大震災復興特別会計)

趣旨

福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援する。

事業内容

- (1)対象者 福島県内の幼児・児童生徒(小中学生)
- (2)実施主体 福島県(教育委員会)
- (3)対象事業 福島県内の学校または社会教育団体等が実施する以下の事業
 - 自然体験活動(キャンプ、ハイキング、自然観察、農林漁業体験等)
 - 福島県内と福島県外の幼児・児童生徒の交流活動
- (4)補助対象経費 宿泊費、交通費、活動費

※平成30年度実績 【小・中学校】 446件(22,657人)
【幼稚園・保育所】 363件(43,909人)うち県外活動145件(21,181人)
【社会教育関係団体】 県外活動のみ4団体(90人)

※平成27年度から被災者健康・生活支援総合交付金(現在の被災者支援総合交付金)の取組の一つとして実施。



子ども・被災者支援法

◆第8条

国は、支援対象地域で生活する被災者を支援するため、(中略)自然体験活動等を通じた心身の健康の保持に関する施策(中略)その他の必要な施策を講ずるものとする。

(平成24年6月27日法律第48号)
東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律

子ども・被災者支援法基本方針

Ⅲ 被災者生活支援等施策に関する基本的な事項

(中略)福島県の子どもの自然体験活動への支援(中略)など、被災者の抱える様々な課題にきめ細やかに、かつ弾力的に対応するよう取り組む。

(平成27年8月25日)
被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針

健康・生活支援施策パッケージ

Ⅱ 子供に対する支援の強化(主な課題(抜粋))

- ①運動不足や、安心して外で遊べないことによる肥満増加に対応。
- ③心身のケアが必要となっている子どもを支える。

(主要な対応する施策)
・(中略)「福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業」を平成26年度から実施。

(平成25年12月13日)
被災者に対する健康・生活支援に関する施策パッケージ

福島県からの要望

I 2(4)被災者支援総合交付金の予算確保等

(前略)各地域の被災者支援を取り巻く課題に対応するため、(中略)交流活動などの様々な施策を通して、被災者の生活再建に向けた支援を行う必要があることから、被災者支援総合交付金については、長期にわたる予算の確保等を講ずること。

(平成30年6月7日)
ふくしまの復興・創生に向けた提案・要望

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	原子力災害対応雇用支援事業				
担当府省名	復興庁 (厚生労働省)				
担当部署・連絡先	予算会計班 (職業安定局雇用開発部地域雇用対策課)			03-6328-0281 (03-5253-1111 (内 5794))	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	福島県商工労働部雇用労政課 (024-521-7290)				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	10.0	平成 30 年度 予算額	15.5	
本事業の対象地域・対象者等	実施地域：福島県全域 対 象 者：福島県被災求職者				
NPO 等による申請先	福島県又は県内各市町村				
分類	○雇用支援・産業支援		事業の実施期間	令和元年度末まで ※ただし、令和元年度末までに開始した基金事業については令和2年度末まで	
事業の概要	原子力災害の影響を受けた福島県の被災者について、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保等を行う事業の実施を通じ、その生活の安定を図る。				

原子力災害対応雇用支援事業

令和元年度予算額 10.0億円
(平成30年度予算額 15.5億円)

趣 旨

- 長引く原子力災害の影響により、依然として約4.3万人の被災者が福島県の内外に避難する状況が続いている。
- 令和元年度以降も、住民の帰還が順次進捗し、帰還等を契機に、こうした避難者や長期非就労の状態にあった方が労働市場に流入することが予想されるものの、被災12市町村における事業所の地元再開率は29%と未だ低い水準にとどまっており、帰還者の地元での雇用機会が十分に確保されているとはいえない状況にある。
- こうした方々の雇用が安定するまでの準備期間に限り、次の雇用までの一時的な雇用・就業の場を確保し、生活の安定を図る。

事業の概要

◆事業内容

- 事業実施期間: 令和元年度末まで
(ただし、令和元年度までに開始した基金事業については令和2年度末まで)
- 実施地域: 福島県全域
- 対象者: 福島県被災求職者
 - ① 福島県に所在する事業所に雇用されていた者
 - ② 福島県に居住していた者のいずれかに該当し、かつ過去1年間に福島県内で原子力災害対応雇用支援事業以外の仕事に就いていない者

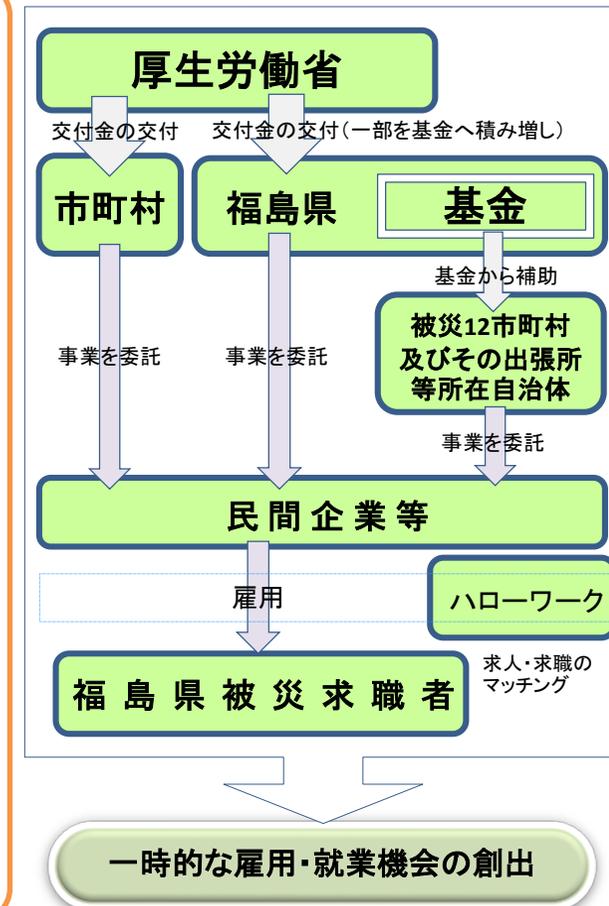
◆ 事業概要

- 次の安定雇用までの一時的な雇用の場を求める福島県被災求職者に対し、企業、NPO等への委託により、雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図る。

◆ 実施要件

- 福島県の自治体を実施する原子力災害由来の事業(他の事業で措置できない事業に限る)を対象とする。
- 次の安定雇用への円滑な移行につながる人材育成を併せて実施する。
- 事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。
- 雇用期間は1年以内(複数回更新可)

《事業スキーム》



復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	地域経済産業活性化対策費補助金（地域の伝統・魅力等発信支援事業）				
担当府省名	復興庁（経済産業省）				
担当部署・連絡先	予算会計班（経済産業省大臣官房 福島復興推進グループ 福島広報戦略・風評被害対応室）			03-6328-0281 (03-3501-2883)	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	福島広報戦略・風評被害対応室				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	2.3 の内数	平成 30 年度 予算額	2.3 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	民間団体等				
NPO 等による申請先	執行団体（事業の委託先）				
分類	雇用支援・産業支援		事業の実施期間	令和元年度末まで	
事業の概要	福島県（特に被災 12 市町村）の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を補助します。				

地域の魅力等発信基盤整備事業【復興】

令和元年度予算額 **2.3億円（2.3億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 被災12市町村を中心とした福島県（以下「福島」）の復興が着実に進展する一方で、時の経過に伴う国民の関心の低下と報道・発信等の減少が悪循環となり（風化）、国民の情報が更新されず（情報の固定化）、復興の現状と国民の認識との間にギャップが生じ、そこから様々な風評被害が生まれています。
- 本事業では、民間団体等や国による情報発信を通じて、この悪循環を断ち切ることにより、風評被害の払拭や交流人口の増加に向けた取組を促進し、福島における民間企業の安定的な事業環境の整備を図ります。
- 具体的には、民間団体等による福島の伝統・魅力等の発信の支援や、国自身による福島の復興状況の戦略的かつ効果的な発信に取り組みます。

成果目標

- 地域の伝統・魅力等を発信する事業（年間15件程度）への補助と、福島に関する正確な情報発信を促進する基盤整備を通じて風評被害の払拭や交流人口の増加を図ります。

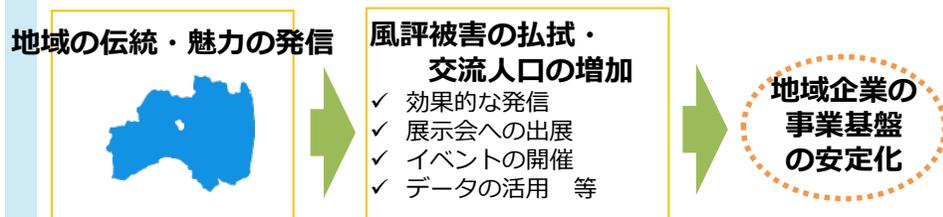
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）地域の伝統・魅力等発信支援事業

- 福島県（特に被災12市町村）の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加に向けた具体的な成果に資する取組を補助します。



（2）地域の魅力等戦略的発信事業

- 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、仮説に基づいたターゲット別の有効なコンテンツを制作します。
- 制作したコンテンツは、戦略的かつ効果的な手法により発信を行うとともに、発信後は効果分析を行います。



制作したコンテンツ（動画）の例

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	特定森林再生事業				
担当府省名	農林水産省				
担当部署・連絡先	林野庁整備課			03-3502-8065	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	各都道府県の森林整備事業を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	26	平成 30 年度 予算額	29	/
本事業の対象地域・対象者等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等				
NPO 等による申請先	都道府県				
分類	○環境・山村・漁村等 保全		事業の実施期間	-	
事業の概要	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進しつつ、公益的機能の発揮を図るため、更新困難な森林や被害森林等の特定の森林の再生を支援する。				

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	森林環境保全直接支援事業				
担当府省名	農林水産省				
担当部署・連絡先	林野庁整備課			03-3502-8065	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	各都道府県の森林整備事業を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	262	平成 30 年度 予算額	257	
本事業の対象地域・対象者等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等				
NPO 等による申請先	都道府県				
分類	○環境・山村・漁村等保全		事業の実施期間	-	
事業の概要	施業集約化を図り、間伐やこれと一体となった森林作業道の整備、主伐後の再造林、鳥獣被害対策等を支援する。				

<対策のポイント>

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、**間伐や路網整備、再造林等を推進**するとともに、国土保全や地球温暖化防止等に貢献します。

<政策目標>

森林吸収量2.7%以上（平成17年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から令和2年度までの8年間の年平均：52万ha）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 間伐や路網整備、再造林等

森林環境保全直接支援事業	23,445 (23,194)	百万円
森林資源循環利用林道整備事業	2,046 (1,833)	百万円
林業専用道整備事業	1,015 (1,000)	百万円

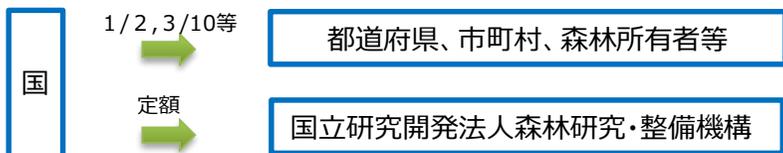
① 森林資源が充実した区域等において、**路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備**します。また、**効率的な森林整備のための航空レーザ計測等**を実施します。

② **再造林や間伐等の森林整備**を推進することで、健全な森林を育成します。

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林等の整備

特定森林再生事業（環境林整備事業を再編）	2,598 (2,850)	百万円
水源林造成事業	25,216 (24,845)	百万円

<事業の流れ>

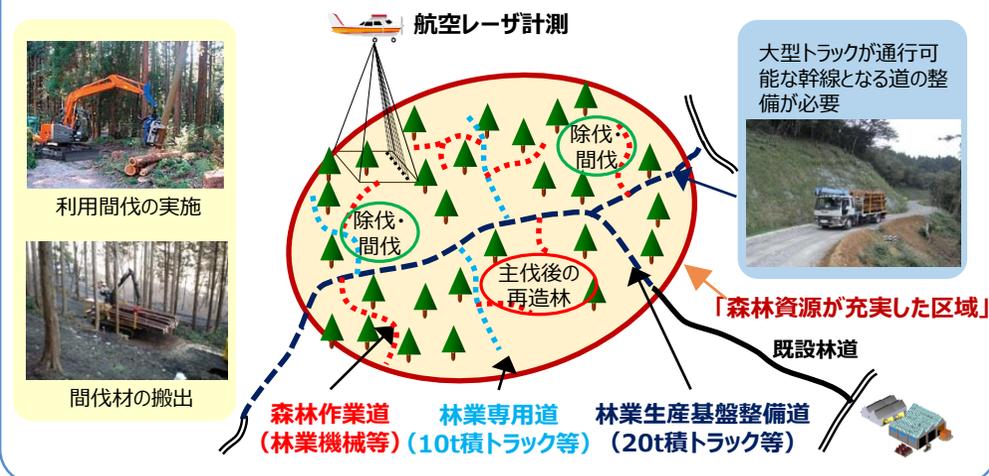


※このほか国有林による直轄事業を実施

新たな森林管理システムを支える条件整備
(森林の経営管理を集積・集約化する地域を中心として重点的に支援)

- 木材生産と森林管理を行うための路網整備
- 利用間伐等の促進

- ・ 路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備
- ・ 間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立



※ このほか、台風等の気象害を受けた被害森林の整備などを推進

【お問い合わせ先】 林野庁整備課 (03-6744-2303)

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	絆の森整備事業				
担当府省名	農林水産省				
担当部署・連絡先	林野庁整備課			03-3502-8065	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	各都道府県の森林整備事業を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	927 の内数	平成 30 年度 予算額	917 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等				
NPO 等による申請先	都道府県				
分類	○環境・山村・漁村等 保全		事業の実施期間	-	
事業の概要	市民グループ（特定非営利活動法人等）等が森林所有者から受託して森林経営計画等を作成し、又は、特定非営利活動法人等が森林所有者等と施業実施協定を締結し、自ら森林の管理・整備を実施する事業を支援する（ただし林道の整備を除く）。				

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	漁場保全の森づくり事業				
担当府省名	農林水産省				
担当部署・連絡先	林野庁整備課			03-3502-8065	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	各都道府県の森林整備事業を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	927 の内数	平成 30 年度 予算額	917 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等				
NPO 等による申請先	都道府県				
分類	○環境・山村・漁村等保全		事業の実施期間	-	
事業の概要	森林の整備及び保全に係る事業であって、森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全効果を高めるために行うものを支援する（ただし、林道の整備、保安施設事業を除く）。				

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	農業用水保全の森づくり事業				
担当府省名	農林水産省				
担当部署・連絡先	林野庁整備課			03-3502-8065	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	各都道府県の森林整備事業を担当する部署				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	927 の内数	平成 30 年度 予算額	917 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等				
NPO 等による申請先	都道府県				
分類	○環境・山村・漁村等保全		事業の実施期間	-	
事業の概要	森林の整備及び保全に係る事業であって、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給等を図るため、農業用水の水源地域において行うものを支援する（ただし、林道の整備を除く）。				

農山漁村地域整備交付金 <公共>

【令和元年度予算額 92,714 (91,650) 百万円】
 【平成30年度第2次補正予算額 5,000 百万円】

<対策のポイント>

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

<政策目標>

- 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]
- 木材供給が可能となる育成林の資源量が23.4億m³に増加するよう林道等の路網整備を推進 [令和7年度まで]
- 大規模地震が想定されている地域等において整備率が69%となるよう海岸堤防等の整備を推進 [令和2年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。
 2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することができます。
 - ① 農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等
 - ② 森林分野：予防治山、路網整備等
 - ③ 水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等
- ※ 平成30年度第2次補正予算では、重要インフラの緊急点検の結果を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を行う事業を対象としています。
3. 都道府県又は市町村は、自らの裁量により地区ごとに配分できます。また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

交付金を活用した事業の実施例

【農業農村基盤整備】



ほ場整備による農業生産性の向上、秩序ある土地利用の推進



老朽化したため池の全面改修により洪水被害を未然防止

【水産基盤整備】



漁業作業の効率化と安全対策のための漁港整備（岸壁改良）



漁村における津波避難対策（避難地、避難路の整備）

【森林基盤整備】



林道等の整備により効率的な間伐材等の搬出を実現

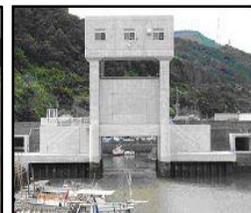


治山施設による山地災害の未然防止

【海岸保全施設整備】



津波、高潮による被害を未然に防ぐため海岸堤防の整備を推進

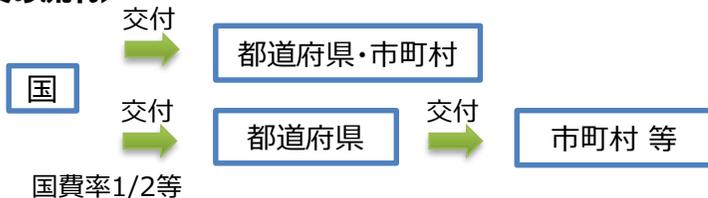


津波・高潮対策としての水門整備

【お問い合わせ先】

- | | | |
|----------------|------------|----------------|
| (農業農村分野に関すること) | 農村振興局地域整備課 | (03-6744-2200) |
| (森林分野に関すること) | 林野庁計画課 | (03-3501-3842) |
| (水産分野に関すること) | 水産庁防災漁村課 | (03-6744-2392) |

<事業の流れ>



復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策				
担当府省名	農林水産省				
担当部署・連絡先	林野庁森林利用課			03-3502-0048	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	都道府県ごとに設置される地域協議会				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	14 の内数	平成 30 年度 予算額	15 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	地域住民、森林所有者等で組織する活動組織				
NPO 等による申請先	都道府県ごとに設置される地域協議会				
分類	○環境・山村・漁村等保全		事業の実施期間	令和 3 年度末	
事業の概要	森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援。				

森林・山村多面的機能発揮対策

【令和元年度予算額 1,425 (1,501) 百万円】

<対策のポイント>

森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、**地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援**します。

<政策目標>

- 各支援メニューごとに設定された森林の多面的機能の発揮に関する目標を達成した活動組織の割合（8割 [令和3年度まで]）
- 自主的に横展開を図る取組を行うなど地域コミュニティの維持・活性化につながる活動を行った活動組織の割合を毎年度増加

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 1,413 (1,483) 百万円

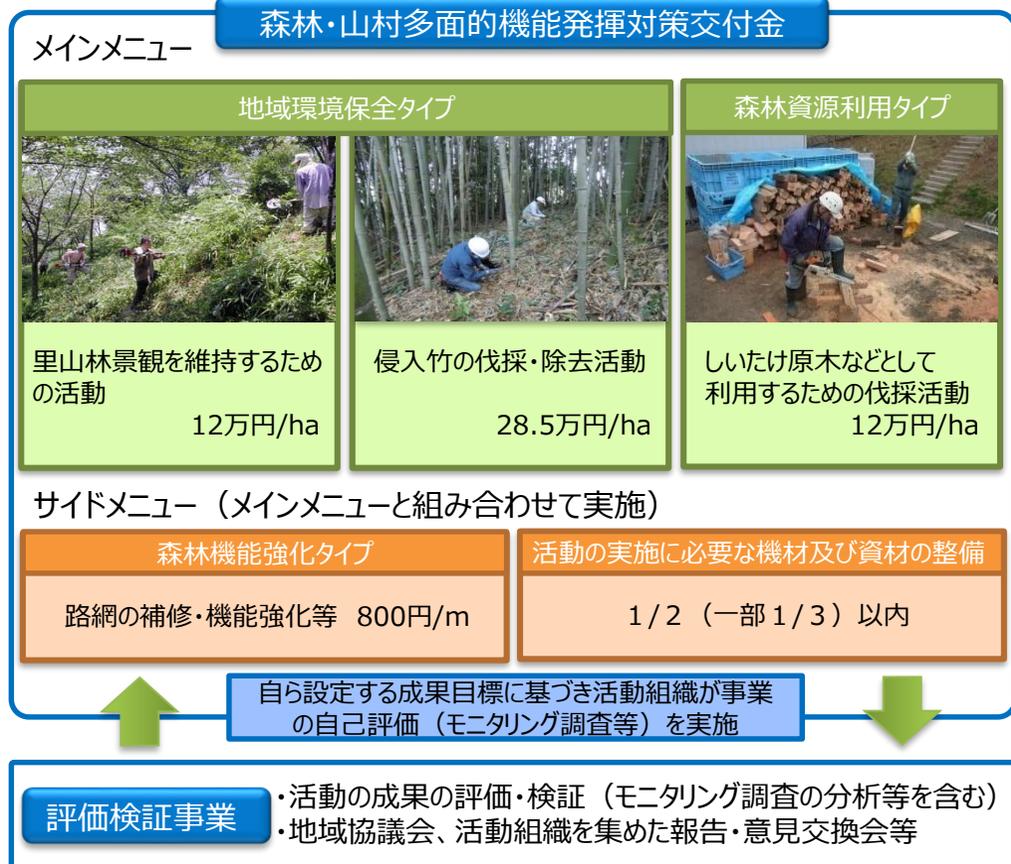
- 地域住民、森林所有者等地域の実情に応じた3名以上で構成する**活動組織**が実施する**里山林の保全、森林資源の利活用等の取組を支援**します。
- **森林経営計画が策定されていない0.1ha以上の森林を対象に、1活動組織当たり500万円/年（国からの交付額）を上限として支援**します。採択にあたっては、**3年間の活動計画等**が必要です。
- **地方公共団体の支援のある活動**や地域コミュニティの活性化を図るため**中山間地域における農地等の維持保全にも資する取組、有人国境離島地域で計画された活動等**を行う場合は、**優先的に支援**します。

33

2. 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 12 (18) 百万円

- 森林・山村多面的機能発揮対策交付金による**活動の成果を評価・検証**します。
- 地域協議会、活動組織を集めた**活動内容の報告・意見交換会等**を開催します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 林野庁森林利用課 (03-3502-0048)

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	水産多面的機能発揮対策				
担当府省名	農林水産省				
担当部署・連絡先	水産庁計画課			03-3501-3082	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	都道府県ごとに設置される地域協議会				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	28.6 の内数	平成 30 年度 予算額	28 の内数	
本事業の対象地域・対象者等	漁業者、住民、NPO 等で組織する活動組織				
NPO 等による申請先	都道府県ごとに設置される地域協議会				
分類	○環境・山村・漁村等保全		事業の実施期間	令和 2 年度末まで	
事業の概要	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者・住民・NPO 等が行う水産業・漁村の多面的機能発揮に資する地域の活動を支援する。				

<対策のポイント>

環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援します。

<政策目標>

- 環境・生態系の維持・回復（対象水域での生物量を5年間で20%増加〔令和2年度まで〕）
- 安心して活動できる海域の維持（環境異変等への早期対応件数の割合を5年間で20%増加〔令和2年度まで〕）

<事業の内容>

1 水産多面的機能発揮対策

- 漁業者等により構成された活動組織等が行う、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する以下の取り組みを支援します。

① 環境・生態系保全

ア 水域の保全

藻場、サンゴ礁の保全、種苗放流等の活動を支援します。

イ 水辺の保全

干潟、ヨシ帯の保全、内水面の生態系の維持・保全、漂流漂着物の回収・処理等の活動を支援します。

② 海の安全確保

国境・水域の監視、海の監視ネットワーク強化、海難救助等を支援します。

- ※ 上記の①及び②に併せて実施する多面的機能の理解・増進を図る取組を支援します。

<事業の流れ>



- ・ 交付率：① 定額（1/2相当）
- ② 定額（ただし、資機材の整備は1/2以内）

<事業イメージ>



干潟の保全（干潟の耕うん）



漂流漂着物の回収・処理



藻場の保全（ウコの駆除）



国境・水域の監視

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費				
担当府省名	環境省				
担当部署・連絡先	大臣官房環境計画課			03-5521-8328	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	-				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	5	平成 30 年度 予算額	-	
本事業の対象地域・対象者等	自治体、企業、NGO、NPO等				
NPO 等による申請先	-				
分類	環境・山村・漁村等保全		事業の実施期間	-	
事業の概要	<p>「第五次環境基本計画」（平成 30 年 4 月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくこととしている。これを受け、本事業では、プロフェッショナル人材等からなる地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、パートナーシップによる地域の構想・計画の策定等を支援することとしている。</p>				



環境で地方を元気にする 地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費

令和元年度予算額
500百万円（新規）

総合環境政策統括官グループ
環境計画課

背景・目的

「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築していく。

事業概要

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

①地域循環共生圏創造に向けた環境整備

地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の、事業計画実現の中核となる人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。

②地域循環共生圏創造支援チーム形成

地域・自治体が、各地域の取組の特性や地域経済循環分析等を踏まえ、経済合理性と持続可能性を有し、民間活力・資金の最大限の活用、広域連携を視野に入れた地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。また、事業計画策定の中心となる地域のキーパーソンを「地域リエゾン」として選任する。

チームと地域リエゾンの緊密な協働の下、官民協働で事業計画を策定し、KPIを活用したPDCAを徹底し、実現に際しては、関連する予算事業等により支援していく。

③総合的分析による方策検討・指針の作成等

先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。

④戦略的な広報活動

都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

事業目的・概要等

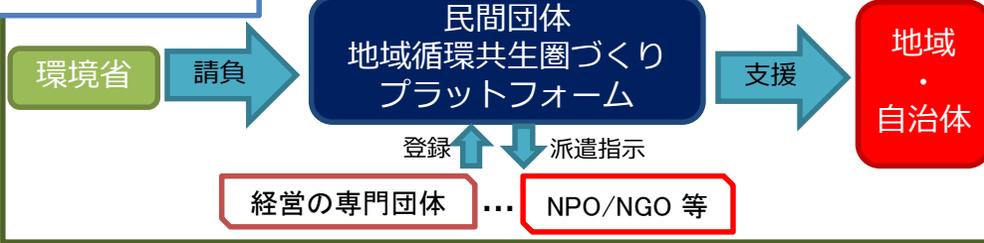
地域循環共生圏

イメージ

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



事業スキーム



期待される効果

実施期間：2019～2023年度

今後5年間で地域循環共生圏の創造に取り組み、地域の経済・社会の課題を同時解決し、環境ビジネスの創出などによる地域活性化に貢献していく。

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業				
担当府省名	復興庁 (内閣府)				
担当部署・連絡先	予算会計班 (内閣府政策統括官（経済社会システム担当）)			03-6328-0281 (03-6257-1514)	
NPO 等による相談・申請の際の連絡先	岩手県、宮城県、福島県の NPO 担当部局				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	1.9	平成 30 年度 予算額	2.0	
本事業の対象地域・対象者等	被災地等において復興・被災者支援に取り組む NPO 等				
NPO 等による申請先	岩手県、宮城県、福島県の NPO 担当部局				
分類	分野横断		事業の実施期間	令和元年度	
事業の概要	<p>復興・被災者支援を図っていくため、NPO 等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力（きずなりよく）」を活かして復興・被災者支援を行う取組^{※1}や、復興・被災者支援を行う NPO 等の絆力を強化するための取組^{※2}に対して支援を行う。</p> <p>※1 被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組、コミュニティ形成支援等の復興に向けた取組、原子力災害からの復興に向けた取組、中間支援の取組</p> <p>※2 復興・被災者支援を行う NPO 等が支援者等と結びつくためのマッチング・交流等（各県が実施）</p>				

NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業

(内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（社会基盤担当））

令和元年度予算額 1.9億円【復興枠】

(平成30年度当初予算額 2.0億円)

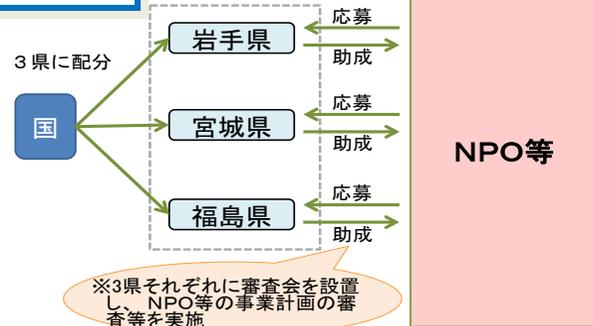
事業概要・目的

- 東日本大震災の被災地等では、仮設住宅から災害復興住宅への移転や、仮設住宅の集約が進む中、地域コミュニティ形成等が喫緊の課題であり、地域や復興段階等により変化する被災者のニーズに対応した復興・被災者支援を図ることが重要な課題となっています。
- このような状況の中、被災者、行政、支援者等との「絆」を活かした共助の活動により、行政の手の行き届かない様々な復興・被災者支援に大きな役割を担ってきたNPO等に対する期待は大きく、これらのNPO等に対する支援について被災3県からも強い要望があります。
- 上記を踏まえ、被災地等の新たな地域社会の絆（地域コミュニティ）の維持・強化等を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力（きずなりよく）」を活かして行う復興・被災者支援の取組を推進します。

事業イメージ・具体例

- NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組や復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組（①～⑤）に対して支援を実施します。
- ①避難生活を送る被災者等の見守りやカウンセリングといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組
- ②被災者間や被災者と行政・支援者等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組
- ③原子力災害により避難した方々の避難先での交流、帰還に向けた活動等原子力災害からの復興に向けた取組
- ④復興・被災者支援を行うNPO等の取組をノウハウや情報の提供等によりサポートする中間支援の取組
- ⑤復興・被災者支援を行うNPO等が支援者（民間企業、専門家等）や他団体等と結びつくためのマッチング・交流、審査委員会等の実施（県が実施）

資金の流れ



期待される効果

- 行政では手の回らない多様化する復興に必要な取組や被災者のニーズに対して、NPO等による、現場の視点に基づいたきめ細かい支援が継続して実施されます。

復興支援活動を行う NPO 等が活用可能な政府の財政支援

事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 (つながり創出を通じた地域活性化支援事業)				
担当府省名	復興庁 (経済産業省)				
担当部署・連絡先	予算会計班 (経済産業省大臣官房福島復興推進 グループ福島事業・ なりわい再建支援室)			03-6328-0281 (03-3501-1356)	
NPO 等による相談・ 申請の際の連絡先	福島事業・なりわい再建支援室				
予算額 (億円)	令和元年度 予算額	60.1 の内数	平成 30 年度 予算額	15.7 の内数	
本事業の対象地域・ 対象者等	<p>補助対象事業者は法人格の有無は問わず、法人・団体・個人が任意団体を結成し、応募することも可能。なお、以下の要件を満たす必要あり。</p> <p>i) 12 市町村内で実施する取組の場合 申請法人・団体の中に 1 名以上、12 市町村で被災された方が含まれること。</p> <p>ii) 12 市町村外で実施する取組の場合 申請法人・団体の代表者が、12 市町村で被災された方であること。かつ、申請法人・団体の中に 5 名以上、12 市町村で被災された方が含まれること。</p> <p>(※) 12 市町村：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村</p>				
NPO 等による申請先	執行団体				
分類	分野横断		事業の実施期間	—	
事業の概要	被災 12 市町村における被災者の人々とのつながりの創出を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を支援。				

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興】

令和元年度予算額 60.1億円（15.7億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業やなりわいの再建を図ることが重要です。
- そのため、設備投資や人材確保などの事業者が抱える課題への対応支援、承継や創業支援などの新陳代謝を通じた地域のなりわい再建の促進、事業者の支援体制の整備を行います。

成果目標

- これらの支援を通じて、事業者の自立を図ります。また、事業・なりわいの再建を通じ、まちの復興を後押しします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業者の課題への対応

- ① **中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金:積増】 < 44.3億円 >**
 事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。
- ② **事業再開・帰還促進交付金【基金】**
 避難指示解除後間もない区域に重点をおいて、事業の再開・帰還をさらに促進するため、域外需要の取り込みを図る。
- ③ **人材マッチングによる人材確保支援事業【委託:継続】 < 6.1億円 >**
 12市町村内外からの人材確保を図るため、官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。
- ④ **6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託:継続】 < 3.7億円 >**
- ⑤ **つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助:継続】 < 1.6億円 >**
- ⑥ **生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業【補助:継続】 < 1.5億円 >**

新陳代謝を通じた地域のなりわい再建の促進

- ⑦ **官民合同チーム専門家支援事業【基金】**
 支援の対象に、まち機能の早期回復に資する創業等に取り組む者を追加する。
- ⑧ **創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業【補助:継続】 < 1.2億円 >**
- ⑨ **創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託:継続】 < 0.7億円 >**

支援体制の整備

- ⑦ **官民合同チーム専門家支援事業【基金】(再掲)**
 支援の対象に、まち機能の早期回復に資する創業等に取り組む者を追加する。
- ⑩ **商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託:継続】 < 1.0億円 >**